

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲幸
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,602,176	5,380,640	6,088,755
経常利益 (千円)	1,027,865	1,237,234	1,312,133
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	970,901	834,535	1,214,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	975,641	835,349	1,218,778
純資産額 (千円)	3,776,404	4,749,397	4,022,659
総資産額 (千円)	4,921,819	5,961,197	5,044,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.60	26.30	38.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	79.0	79.2

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.76	10.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、実質消費支出が3ヵ月連続で減少するなど弱い動きはあるものの、総じて緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、平成27年7月にリリースされたMicrosoft社の新OS「Windows 10」が平成28年1月時点で全世界2億台を突破しました。普及速度は「Windows 7」の2.4倍で、Windows史上最速と言われており、今後も「Windows 10」端末は増える見込みです（平成28年1月、米Microsoft社発表による）。また、平成27年9月末の携帯電話契約数は1億5,289万件（前期比+0.9%、前年同期比+5.1%）、MVNOサービスの契約数（移動系通信の契約数の内数）は、1,063万件（前期比+6.7%、前年同期比+26.4%）となり、いずれも堅調に推移しております（平成27年12月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より）。

こうした状況の中、当社グループは、新規ユーザーの獲得とマーケットの拡大を背景とした、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

当第3四半期会計期間では、年賀状シーズン到来に向けて、「筆王Ver.20」の拡販を積極的に推し進めました。また、当社の主力製品である「ウイルスセキュリティZERO」「スーパーセキュリティZERO」の「Windows 10」への有効OS拡張・機能追加版が売上に大きく寄与いたしました。さらには、国内主要キャリアや格安スマホ・SIM関連事業者へのアプリ提供や、人気のスマホアプリ「超便利ツールズ」の自社著作権化など、知的財産権の取得にも力を入れて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53億80百万円(前期比16.9%増)となり、営業利益は12億30百万円(前期比20.2%増)、経常利益は12億37百万円(前期比20.4%増)となり、第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は、3年連続で過去最高益となりました。また、同期間の経常利益率も過去最高の23.0%（前期比：0.7ポイント増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰越欠損金に係る繰延税金資産が減少したため、8億34百万円（前期比14.0%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

イ)スマートフォン通信事業者(キャリア)

当チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」では、当社の提供する「筆王2016 Select版」が、「auスマートパス ベストアプリ2015」の特別賞を受賞しました。提供アプリは、「筆王」を始め、合計23アプリ（前年同期：20アプリ）となりました。

「App Pass」は、合計24アプリ（前年同期：14アプリ）となりました。

「スゴ得コンテンツ」は「おしゃべり翻訳機」「Relax Melodies プレミアム:睡眠&ヨガ」「どこでも家計簿WEB」を提供し、合計5サイト22アプリ（前年同期：5サイト13アプリ）となりました。

上記の結果、売上高は9億22百万円(前期比53.7%増)となりました。

ロ)自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイト併設された「ソースネクストeSHOP」で、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

パソコンソフトは、セキュリティを始めとする主力製品の「Windows 10対応保証版」やアップグレード版の拡販に努めたことで、順調に販売本数を増やしました。

その他、「筆王 Ver.20」が昨年よりも好調に推移したことに加え、新作の「さよなら手書き3」が好評を博しました。

上記の結果、売上高は、26億97百万円（前期比33.5%増）となりました。

八) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャンネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行っております。

セキュリティソフトは、「Windows 10対応版」拡販を進め、堅調に推移しました。

「筆王 Ver.20」は例年に比べ店頭市場での立ち上がりが遅く、厳しい状況となりましたが、SONYの高機能映像編集ソフト「Vegas」シリーズや「Dropbox」、「MFクラウド会計」を始めとする新作16タイトルを次々に販売開始しました。

上記の結果、売上高は、16億11百万円（前期比12.7%減）となりました。

二) その他

主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は1億48百万円（前期比10.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、9億16百万円増加し、59億61百万円となりました。流動資産は7億83百万円増加し45億88百万円、固定資産は1億32百万円増加し13億72百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加5億61百万円、現金及び預金の増加3億39百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、平成28年6月以降に予定している本社移転に伴う敷金の増加2億5百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、1億89百万円増加し、12億11百万円となりました。流動負債は1億96百万円増加し11億71百万円、固定負債は6百万円減少し40百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は買掛金の増加91百万円、未払法人税の増加85百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、7億26百万円増加し、47億49百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益8億34百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円です。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、業容の拡大に伴う中途採用及び新卒の採用を行なったことにより、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末の84名から97名に増加いたしました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,280,000
計	90,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,732,000	31,732,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	31,732,000	31,732,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	31,732,000	-	1,771,226	-	1,611,226

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,730,400	317,304	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	31,732,000	-	-
総株主の議決権	-	317,304	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,758	2,118,400
売掛金	919,199	1,480,948
有価証券	499,931	499,942
商品及び製品	82,904	153,616
原材料及び貯蔵品	32,791	26,822
前渡金	115,484	153,199
繰延税金資産	288,897	69,048
その他	87,190	86,827
流動資産合計	3,805,157	4,588,805
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	194,363	211,918
減価償却累計額	172,162	182,990
有形固定資産合計	22,200	28,927
無形固定資産		
ソフトウェア	848,065	840,433
その他	118,920	65,581
無形固定資産合計	966,985	906,014
投資その他の資産		
投資有価証券	109,530	110,790
繰延税金資産	92,372	86,557
その他	50,319	241,903
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	250,422	437,450
固定資産合計	1,239,608	1,372,392
資産合計	5,044,766	5,961,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,290	350,355
未払金	341,326	398,158
未払法人税等	59,464	145,151
賞与引当金	14,044	10,022
返品調整引当金	55,026	45,738
アフターサービス引当金	20,362	20,588
その他	225,288	201,194
流動負債合計	974,803	1,171,208
固定負債		
その他	47,302	40,591
固定負債合計	47,302	40,591
負債合計	1,022,106	1,211,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	609,822	1,322,824
自己株式	1	1
株主資本合計	3,992,274	4,705,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	959
為替換算調整勘定	5,337	5,308
その他の包括利益累計額合計	5,453	6,267
新株予約権	24,932	37,852
純資産合計	4,022,659	4,749,397
負債純資産合計	5,044,766	5,961,197

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,602,176	5,380,640
売上原価	1,199,954	1,483,951
売上総利益	3,402,221	3,896,688
返品調整引当金繰入額	61,607	45,738
返品調整引当金戻入額	55,306	55,026
差引売上総利益	3,395,920	3,905,977
販売費及び一般管理費	2,372,570	2,675,916
営業利益	1,023,349	1,230,060
営業外収益		
受取利息	181	1,100
受取配当金	160	160
債務勘定整理益	5,095	-
還付消費税等	1,921	-
開発費負担金受入額	4,374	5,903
その他	669	118
営業外収益合計	12,403	7,282
営業外費用		
支払利息	872	-
為替差損	6,690	109
その他	324	-
営業外費用合計	7,887	109
経常利益	1,027,865	1,237,234
特別利益		
新株予約権戻入益	-	341
特別利益合計	-	341
特別損失		
前渡金評価損	2,591	197
特別損失合計	2,591	197
税金等調整前四半期純利益	1,025,273	1,237,378
法人税、住民税及び事業税	84,308	177,596
法人税等調整額	29,936	225,246
法人税等合計	54,371	402,842
四半期純利益	970,901	834,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	970,901	834,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	970,901	834,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,404	842
為替換算調整勘定	3,334	28
その他の包括利益合計	4,739	814
四半期包括利益	975,641	835,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	975,641	835,349
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	318,343千円	353,328千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	121,533	3.83	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円60銭	26円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	970,901	834,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	970,901	834,535
普通株式の期中平均株式数(株)	31,731,994	31,731,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	平成26年8月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 3,800株	平成27年6月25日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 83,100株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 尾 英 明 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 俊 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。